

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

法人名称	社会福祉法人薫徳会		法人代表者氏名	齋藤 縣三	
事業所名称	サンワーク（ベーカリー&カフェひまわり）		事業所番号	2317100291	
事業所所在地	名古屋市千種区古出来3丁目2-2				
連絡先	電話番号	052-930-8877		FAX番号	052-937-0888
	担当者氏名	原田 真規子			
職員数	5名	定員	10名	利用者数	11名（うち身体 0名 知的 2名 精神 9名 その他 0名）
*R2.12.1現在で記入			*令和2年12月における実利用人数（想定）を記載してください。		
事業所の設置主体	社会福祉法人			設立（指定）年月日	平成19年4月1日
改善計画期間	令和2年12月1日～令和3年11月30日（1年間とすること）				

① 現在（令和元年度（4月～3月））の、指定基準第192条第2項（生産活動収入－生産活動経費≥利用者賃金総額）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

未達成理由	具体的改善策
①売上：前年比154,421円向上。前年売上が下降した販売先の整理をし、大口受注に向けて準備を進めているが、年度末の新型コロナウイルス発生もあり、前年度並みの売上に留まった。②経費：前年比820,515円減。原価率：前年比11%減。製造原価の見直し、廃棄減に向けた販売方法の見直しを行った。③利用者の労働時間：1,989時間増。新規利用者の定着、安定出勤が実現した。	①大口受注に向けた体制作り：作業の効率化、利用者の安定出勤。 ②販路拡大：年3件以上の新規販売先の獲得。大口受注に向けた営業活動。 ③お客様のニーズに合った商品開発。 ④広報活動、販売方法の根本的な見直し。

② 現在（令和元年度（4月～3月））の事業内容及び計画期間（令和2年12月～令和3年11月）を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
パン製造販売・カフェ事業。販売先：店舗・社協・保健センター・区役所・大学等13ヶ所。注文販売：4ヶ所。委託販売：2ヶ所。イベント：16回。売上が見込めず販売中止：1ヶ所。新規販売先（委託含む）：4ヶ所。これまで手掛けていなかった関連事業所の開拓の他、複合商業施設内産直販売の委託販売を開始した。	パン製造販売・カフェ事業。コロナ禍に対応できる注文販売や配達事業の拡充。積極的な広報活動を展開。チラシの配布、SNS等インターネットの活用。他社の下請けとして、菓子等の受注販売等新事業に取り組む。配達事業は自事業所のメンバー・スタッフの配達その他、委託も検討中。また、広報活動はメンバーを中心として展開予定。

（*）事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

③ 現在（令和元年度（4月～3月））の生産活動に係る、事業の収入額（＝就労支援事業収益）及び計画期間（令和2年12月～令和3年11月）を通じて達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）※1

現在の収益額（注1）	計画期間を通じて達成するべき目標収益額（注2）
7,299,765 円	10,306,802 円
（主な費目） 店舗売上収入（56.4%）、外売上収入（27.2%） 注文売上収入（9.4%）、イベント販売売上収入（5.3%） 委託販売売上収入（1.7%）	（積算根拠） 店舗売上収入（40.6%）、外売上収入（14.6%） 注文売上収入（34.5%）、イベント販売売上収入（0.1%） 委託販売売上収入（10.2%）

※1 実際の収益発生年度に計上してください。消費税、特定求職者雇用開発助成金等は除いて記載してください。

（注1）現在の収入額については、先日ご提出いただいたA型事業に係る実態調査票の生産活動収益欄の平成30年度数値と同じとなります。以下、回答項目④～⑥も同様です。

（注2）目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

④ 現在（令和元年度（4月～3月））の生産活動に伴う費用及び計画期間（令和2年12月～令和3年11月）を通じて見込まれる必要費用の見込額（1年間の費用を記載）※2

現在の費用	計画期間を通じて見込まれる費用
3,972,752 円	5,405,947 円
（主な費目） 材料費：3,297,400円 水道光熱費：442,513円 燃料費：120,039円 器具什器費：112,800円	（積算根拠） 材料費：4,551,739円 水光熱費：531,016円 燃料費：97,592円 器具什器費：225,600円

※2 原材料費や生産活動に係る経費（厨房リース料など）を計上してください。

⑤ 生産活動に係る事業の「収益」－生産活動に伴う必要「費用」（③－④）

現在（令和元年度（4月～3月））の「収益－費用」	計画期間における「収益－費用」
3,327,013 円	4,900,855 円

⑥ 現在（令和元年度（4月～3月））の利用者の総賃金額及び計画期間（令和2年12月～令和3年11月）における利用者の総賃金額等

	現在	計画期間
(A) 支払い 総賃金額 (※3※4)	9,232,879 円	9,439,092 円
	(積算根拠) 総労働時間 9,666時間（平均労働時間 4.48時間） 平均利用者数 8.8人、利用日数 247日 平均時給 955円、最低賃金除外申請者 0人	(積算根拠) 総労働時間 10,084.5時間（平均労働時間 4.5時間） 平均利用者数 9人、利用日数 249日 平均時給 936円、最低賃金除外申請者 0人
給付費等充当額 (B)=(A)-⑤	5,905,866 円	4,538,237 円
利用者の 総労働時間 (C) ※5	9,666 時間	10,084 時間
時給換算額 ⑤÷(C)	344 円	486 円

※3 利用者の労働年度における賃金発生額を計上してください。

(例) 31年3月に労働した分の給与支払いが4月15日の場合、3月分に計上されるため30年度に計上する。

※4 社会保険料等事業主負担分を含めて記載してください。

※5 利用者の当該年度に勤務した労働時間数を記載してください。単位は「時間」で記載し、小数点第一以下は切り捨ててください。

事業所代表者署名欄

齋藤 縣三

